

新移民第2世代はどこまで同化したか

アメリカ合衆国における計量的指標による同化研究の試み

Assessing the Assimilation of the New Immigrant Second Generation.

村 井 忠 政

Tadamasa MURAI

はじめに

『人種のつぼを超えて』の共著者として知られるハーバード大学教授ネイサン・グレイザーが、同大学の「人種とエスニシティ」講座の受講学生に、「同化 (assimilation) ということばを聞いて諸君はどう思うか」と尋ねたことがある。この問いに対する圧倒的多数の学生たちの反応は否定的なものであったという。もしそれが「アメリカ化 (Americanization) ということばについてどう思うか」という問いであったら、かれらの答えはさらに否定的なものであったにちがいないと、グレイザーは述べている (Glazer 1993: 123)。

同化に関しては、これまで歴史学者、社会学者、人類学者などをはじめとしてきわめて多くの研究者たちが、それぞれ多様な意味を込めて語ってきているが、残念ながらそこにはほとんど整合性がみられないのが現状である。その原因は主として、エスニシティのもつダイナミズムや、きわめて多様なマイノリティ・グループの同化という複雑な現象を理解し分析するための概念装置が、いまだ十分に展開されていないためであると考えられる。

1960年代以降のエスニック・リバイバルと

呼ばれるエスニシティの覚醒と、それに続く文化多元主義ないしは多文化主義の台頭などにより、一方で多様性への志向がますます強まりをみせ、他方で同化という概念はますます評判が悪くなっていった。これにともない、アングロ・コンフォーミティ論やメルティングポット論に代表される同化論的パラダイムを批判し、エスニシティの保持・残存・復活・発見・再構築などを説くエスニック化アプローチにもとづく著作・論文の刊行が続いた¹⁾。

エスニシティに関する議論が政治の領域に取り込まれることによって、それは政治的公正運動ポリティカル・コレクティブネスの対象となり、同化の意味と用語法に関するコンセンサスはほとんど失われてしまった。その結果、研究者たちは用語と分析用具の混乱に巻き込まれ、現在生じつつある移民グループやエスニック・グループの経験と、過去の移民グループとエスニック・グループの経験とを、正しく理解し比較することができなくなっている。しかしながら、90年代以降のアメリカで同化モデルの再評価の動きが出てきていることもまた事実であり、それと連動してメルティングポット論復活の兆しもみられる²⁾。

1965年の移民法改正（ケネディ＝ジョンソン法）によって、アメリカ合衆国政府の移民政策に根本的な転換がみられ、移民受け入れの基準が大きく変わった。その結果、それまではアメリカへの移民の出身地域がヨーロッパ諸国（とりわけ東欧と南欧）に偏っていたが、1970年代に入るとラテンアメリカ諸国やアジア諸国からの移民が急増し、合衆国移民史における移民の第2の大波と呼ばれる現象が生じた。これは19世紀末から20世紀初頭にかけての移民の第1の大波に次ぐ、アメリカ移民の歴史上の一大時期を画する出来事として位置づけることができる。これらの移民群を構成しているのは、従来のヨーロッパからの移民とは肌の色も民族的、宗教的、文化的背景をも全く異にするラテンアメリカ諸国やカリブ海諸国、さらにはアジア諸国からの多様な人種、民族、社会階層からなる人々である。またこの新しい移民グループのなかには、キューバや東南アジアからの難民の大群や、メキシコをはじめとする中南米からの不法移民が含まれている。そこで、かつての「新移民」³⁾の場合と同じく、今日のこの新たな移民グループ（以後現代アメリカの新しい移民を、19世紀末から20世紀初頭にかけての「新移民」と区別をする意味において「今日の移民」と表記）についても、これをアメリカ社会のうちにどのように同化させていくか、あるいはそもそも同化することが可能か否かをめぐって、社会学者を中心に広く議論されることになった⁴⁾。

1965年の改正移民法以降激増した「今日の移民」を取り巻く社会経済的環境は、19世紀末から20世紀初頭にかけて到来した「新移民」を取り巻いていた環境と大きく異なっており、その意味でもはや「今日の移民」を同化させることはできないし、またそうすべきでないとする同化否定論が根強くみられる。

同化否定論者がその理論的根拠としてあげているのが、「今日の移民」グループそれ自体が、人種民族構成や人的・文化的資本、社会経済的地位などでみてもきわめて多様化していることや、グローバリゼーションの進展にともなうトランスナショナルな移住の影響などである⁵⁾。

このような同化否定論に対抗して、メアリー・ウォータース（Mary Waters）、ダグラス・マッシー（Douglas Massey）、リチャード・アルバ（Richard Alba）、ヴィクター・ニー（Victor Nee）などのいわゆる新同化論者と呼ばれる移民研究者たちは、「今日の移民」についても、いくつかの留保条件つきではあるが、同化という概念は基本的に有効であるとし、経験的調査研究や統計的データをあげてこれら同化否定論に反論し、新たな同化理論の構築を試みる作業に着手している。なかでもアルバとニーが、シカゴ学派のパーク以降のアメリカ社会学における同化研究の系譜を詳細に検討した著書『アメリカの主流を再構築する』（Alba and Nee 2003）のなかで、今日の移民についても同化が依然として中心的なプロセスであり、かつ主要なパターンであると結論づけているのは注目に値する。

本論で取り上げるのは、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ロシア、ポーランド、ハンガリーなどの東欧諸国や、南イタリア、ギリシャなどの南欧諸国、さらには中国や日本などの東アジアから大挙して米国に押し寄せた年間100万人にも上る大量の移民の子孫たちである。本稿のねらいは「新移民」の子孫たちの同化がどこまで達成されたか、その実態を計量的指標によって明らかにするところにある。1965年移民法改正以降、20世紀後半から21世紀初頭にかけてアメリカに押し寄せつつあるきわめて多様な出身国、人種、民族、

社会経済的地位などを背景に持つ「今日の移民」の第2・第3世代の同化については、別の機会に稿を改めて取り上げる予定である。

I 同化の計量的指標化の試み

1 ミルトン・ゴードンの理論的貢献

移民の同化に関する研究は、古くは20世紀初頭の初期シカゴ学派にまで遡ることができるが、同化という概念が分析的価値を有する一連の操作的概念として登場するには、ミルトン・ゴードンの『アメリカンライフにおける同化の諸相』(Gordon 1964)を待たなければならなかった。この意味では、ゴードンの同化理論への貢献が画期的な意義を有することに異論を唱える者は少ないと思われる。彼の同化研究に対する第1の貢献は、同化という現象を分析するための操作的概念をはじめて本格的に体系化したことにある。それまでは同化という概念は一元的なものとして曖昧にとらえられていたが、彼がはじめてそれを多元的な概念として明示したのである。彼は同化のプロセスを次の7つの次元に分類している。①文化的／行動的同化(文化変容)、②構造的同化、③婚姻的同化(融合)、④アイデンティティの同化、⑤態度受容的同化(偏見の消滅)、⑥行動受容的同化(差別の消

滅)、⑦市民的同化である。彼は婚姻の同化、すなわち人々がエスニシティの違いを乗り越えて自由に交婚(inter-marriage)することによって同化は完成すると考えた。

ゴードンによれば文化的／行動的同化(cultural or behavioral assimilation)とは、マイノリティ・グループがホスト社会の主流文化(具体的には、アングロサクソン系白人で、プロテスタントの信仰をもち、中流階級に属している人々、すなわち主流社会の文化を指す)に近づくことであり、その文化的パターンを採用することである。それらの文化的パターンとしては、言語(英語)の習得からはじまり、衣服、料理のような明白な外在的なものから、感情表現、価値観、人生目標のような内面的ないしは個人的な自我やアイデンティティの一部をなすとみなされるものまでが含まれている。これはとりもなおさず人類学や社会学の文化変容(acculturation)の概念に他ならず、移民がホスト社会の文化(言語、習慣、消費パターン、価値観、信条体系など)を採用して内面化していくプロセスを指すと考えてよかろう。ゴードンの指摘を待つまでもなく、現代アメリカ社会のヨーロッパ系移民の子孫のあいだでは、このプロセスは既に一般的に起こっていることが認められる。

表1 同化の変数

下位過程／状態	同化のタイプもしくは段階	専門用語
文化パターンがホスト社会のものに変わる	文化的／行動的同化	文化変容
第1次集団レベルでホスト社会の仲間関係、クラブ、制度に大規模に参入	構造的同化	なし
大規模なエスニック間婚姻	婚姻的同化	融合
もっぱらホスト社会に基づく同胞意識の発展	アイデンティティの同化	なし
偏見を受けない	態度受容的同化	なし
差別を受けない	行動受容的同化	なし
価値闘争や権力闘争を行わない	市民的同化	なし

出典：M. M. ゴードン著／倉田和四生・山本剛郎訳編『アメリカンライフにおける同化理論の諸相—人種・宗教および出身国の役割—』p. 67。(Milton M. Gordon, *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*, p. 71)

ゴードンの理論的オリジナリティは、なんとんでも構造的同化 (structural assimilation) の概念にあるといえよう。これは異なるエスニック・グループ相互の交際における同化であり、学校や職場のみならず、自発的結社や社交においてもホスト社会の他の者たちと交じり合うことである。移民グループのメンバーたちは、職場、学校、居住地区においてはエスニシティを異にするグループのメンバーとも非差別的につきあうが、教会や社交クラブ、親戚関係などの密接な人格的相互作用をとまなう場面においては、いつまでもエスニック・ラインに沿って行動しようとする傾向がみられる。その典型的な事例としては、ユダヤ系の移民グループとその子孫をあげることができるだろう。

彼はすべてのエスニック・グループが文化的同化 (文化変容) を比較的早い時期に達成すると考えていたし、それを不可避的なプロセスとしてとらえていた。他方、構造的同化 (第1次集団への統合) のプロセスには障害が多く、その実現にはきわめて大きな困難がともない、アメリカ社会のほとんどのマイノリティ・グループは、文化的同化までには相対的に早期に到達していても、構造的同化にまでは達していないという。しかしながら、ひとたび構造的同化が達成されれば、ほかのタイプの同化は、ストライクでボーリングのテンピンが次々に倒れるように、自然にそれに続いて起こるものと考えていたと思われる。しかし、いかなる具体的なメカニズムによって個人および集団の同化が促進ないしは阻害されるかについては、ゴードンもさすがにそれを理論化するまでにはいたっていない。

ゴードンはヨーロッパ系移民の子孫は、移民後3代でほぼ確実に同化すると述べているが、例外的に黒人 (アフリカ系アメリカ人)、

ラテンアメリカ系 (とりわけメキシコ系)、そして先住民 (ネイティヴ・アメリカン) の間では、格差の持続ないし収斂の遅れがみられるとしている (Gordon 1964: 108)。おそらく多くの読者は、ゴードンが同化論者であると思込んでいるにちがいないので、意外な感を抱かれるかもしれない。確かにゴードンも、アメリカにおける移民グループはかなりの速さで文化変容 (ゴードンの用語でいうならば文化的同化) をとげることには疑いをもっていなかったし、またそれが不可避的なプロセスであると考えていたことはまちがいない。したがって、かれはホーレス・カレン (Kallen 1924) の説く文化的多元主義の立場はとらないだろう。しかし、上述したように、かれはアメリカにおける移民グループの構造的同化は容易には達成されないものと考えていたので、楽観的な直線的同化論の立場もとっていないのである。

2 同化の計量的指標へ向けて

ゴードン自身は同化を量的に測定するための尺度、すなわち同化の計量的指標を展開することはしなかったが、少なくともその道を開拓したことは評価されてしかるべきであろう。とりわけ1960年代のアメリカでは、社会的成層化に関する研究分野で計量的研究が飛躍的に発展したが、なかでも顕著な業績としてあげられるのが、ピーター・ブラウらの研究である (Blau and Duncan 1967)。この先駆的な業績からの刺激を受けて、1970年代には研究者たちの関心は、それまでの構造的同化 (第1次集団への統合や交婚) の研究から社会経済的同化 (socioeconomic assimilation) の研究へと移っていった。社会経済的同化とは、学歴、職業、収入などの計量的指標で測定した場合に、そのマイノリティ・グループの社会経済的地位が平均ないし平均以上のレ

ベルに達していることを意味する。

ゴードンの同化理論に含まれていなかったもうひとつの重要な指標に、居住の同化を示す指標がある。新来の移民グループの第1世代は、ホスト社会の主流から隔離されたエスニック・コミュニティないしエスニック・エンクレーヴに定住するというのが通常のパターンである。シカゴ学派の社会学者が明らかにしているように、世代交代とともに文化変容が進み、社会的上昇移動をとげることで移民たちは徐々に都心のエスニック・コミュニティへの集住から抜け出して中流階級の住む郊外へ出て行き、居住地域が分散する傾向がみられる。のちに述べるように、ダグラス・マッシーはこれを「空間的同化モデル (spatial assimilation model)」として定式化している (Massey 1985: 315-350)。

II 4つの計量的指標でみた同化の現状

本節では同化を示すいくつかの計量的指標をあげ、それぞれの指標について主として合衆国国勢調査の統計データに依拠しつつ、19世紀末から20世紀初頭にかけてアメリカに移住してきた新移民の子孫たちの同化が現代のアメリカ社会でどの程度達成されているかを明らかにしてみたい。その際、同化を示す主要な指標として、次の4つを取り上げる。これらはすべて計量的な指標であるが、これ以外にも同化の指標としては主観的ないし質的な指標もいくつか考えられるが、ここでは紙幅の関係もあり、これら4つの指標に限定して議論することをあらかじめお断りしておきたい。

1. 言語の同化 (linguistic assimilation)
2. 社会経済的地位の同化 (assimilation in socioeconomic status)
3. 居住の同化 (residential assimilation)

4. 婚姻の同化 (marital assimilation)

1 言語の同化

新同化論者たちに共通する見解として、言語の同化に関する楽観論をあげることができよう。このままでは英語とフランス語を公用語としているカナダのような二言語国家に米国も分裂してしまうのではないかと警戒心が、今日のアメリカ社会の一部に根強く存在しており、ここから政治家までも巻き込んだ英語公用語化運動やバイリンガル教育反対の動きなどが生まれていることは周知の事実である。このような悲観論に対して新同化論者たちは、統計データは言語の同化が3世代のうちにほぼ完成することを立証していると楽観的見解を述べている。確かに家庭において「英語以外の言語 (Language Other Than English=LOTE)」を話している人口の絶対数がきわめて大きいのは事実だが、統計データが示すように、世代交代にともなう母語話者から英語話者への言語転換のレベルが高いこともまた否定できない。

(1) 言語同化の3世代モデル

合衆国への移民の言語面での同化を研究してきた社会言語学者たちは、19世紀末から20世紀初頭にかけての新移民の場合、そのほとんどのグループが3世代のうちに言語の同化 (linguistic assimilation) を達成していることを、経験的データに基づいて明らかにしている。これをフィッシュマン (Fishman 1972, 1980) にならって「言語同化の3世代モデル」 (three-generation model of linguistic assimilation) と呼ぶことにする。やや図式的に述べると、このモデルによれば、英語化と呼ばれる移民の世代間にみられる母国語話者から英語モノリンガルへの言語転換は次のようなプロセスを経ると考えられる。

移民第1世代の場合、英語を積極的に学ぼうとする者も一部にはみられるが、一般的には母語を話したがる傾向が強く、とりわけ家庭にあってはその傾向が強い。したがって、かれらの子どもである第2世代は通常バイリンガルとして成長するが、かれらの多くは親と話す際でも母語よりも英語で話すことを好む傾向がみられる。また第2世代が結婚して自分の家庭をもち子育てをする際に、家庭では英語を話すのが一般的である。その結果、第3世代までには英語モノリンガリズムが支配的なパターンとなり、母語の知識はほとんどのエスニック・グループにとってせいぜい断片的なものになってしまっている。

(2) ヨーロッパ系移民とアジア系移民の子孫のあいだにみられる収斂傾向

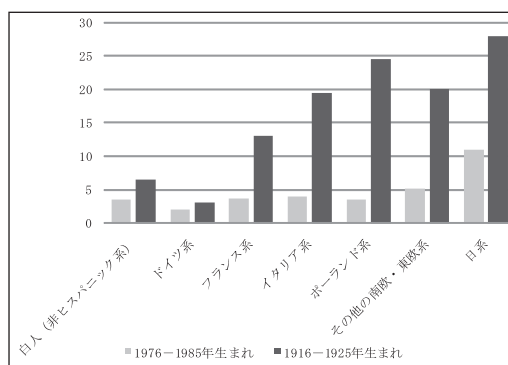
アルバとニーによれば、東欧・南欧と東アジアからの新移民の大部分は、3世代のうちに英語モノリンガルへ収斂しており、「英語化 (Anglicization)」と呼ばれるこのような英語のもつ強力な磁力から免れている集団はごくわずかにすぎない。アルバとニーは、1990年の国勢調査に依拠することで、「言語同化の3世代モデル」を検証する試みを行っている。以下、かれらの論点に沿って簡潔にみてみよう (Alba and Nee 2003: 71-77)。

図1はアメリカ生まれの者たちが家庭で話している英語以外の言語 (母語) の割合を出身国別にみたものである。ヨーロッパ系グループの場合、若年者コーホート (1976年～1985年生まれ) の95%以上が家庭では英語しか話していないことがわかる。このエスニック・カテゴリーのなかでは、出身国による差はほとんどみられず、例外としてはドイツ系の子どもだけが家庭で英語しか話さない者の割合がやや高い。高齢者コーホート (1916年～1925年生まれ) をみると、家庭で母語

を話している者の割合は若年者コーホートのそれよりかなり高いことがわかる。ドイツ系の英語モノリンガルの割合が例外的に高いのは、第1次大戦中に米国内のドイツ人に対して向けられた敵意から身を守るために、過剰なまでの言語の同化がなされたためであると推測される。しかしながら、イタリア系、ポーランド系、および東欧・南欧系ヨーロッパ人の場合は、高齢者たちのおよそ20%が母語を話しており、フランス系の場合も、それに近い数字を示している。

日系の場合も、母語 (日本語) から英語への転換は明白にみることができ。1990年の時点でみると、高齢者コーホートの4分の1を超える者が家庭で英語以外の言語 (日本語) を話していたことがわかる。その後生まれた者の間では、その割合は10分の1に減少している。この数字はヨーロッパ系移民グループほど小さくはないが、それでも極めて類似した軌跡をたどっていることが明らかである。

図1 出身国別でみた英語以外の母語話者の割合 (1990年)



出典: 5% Public Use Microdata Sample of the Census 1990 (Alba and Nee 2003: 74).

2 社会経済的地位の同化

(1) 社会経済的地位の収斂化傾向

移民の合衆国社会への適応の歴史的プロセスをみると、エスニシティはさまざまなエスニック・グループが特定の社会経済的階層に集中することによって固定されてきたことが明らかになる。社会学者のネイサン・グレイザーとダニエル・モイニハンは、1950年代と1960年代のニューヨーク市のエスニック・グループを取り上げた著書『人種のつぼを越えて』のなかで、次のように述べている。「ある職業集団ないしは階層の名前をあげることは、あるエスニック・グループの名前をあげることにほぼ同じである」(Glazer and Moynihan 1963: xxxiii)。

19世紀末から20世紀初頭にかけての東欧・南欧および東アジアからの新移民のグループはその大部分が農民出身の低学歴者で占められており、そのためかれらの米国での社会経済的地位は当然のことながら低かった。しかしながら、第2次大戦後になってアメリカ経済が好況を迎えるなかで、新移民の子どもや孫である第2世代や第3世代の社会経済的地位が著しく向上し主流社会のそれに近づいた結果、かれらのなかからその社会経済的地位が白人の平均を上回るグループも出現するに至る。とりわけ東欧のユダヤ系、東アジアの中国系、日系などは飛びぬけて高学歴であり、その社会経済的地位は白人の平均を上回っており、その意味では例外的な存在であったといえる。

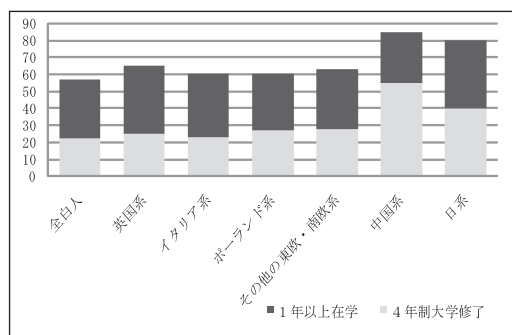
ところで、社会経済的地位の同化を示す指標としては、学歴、職業上の地位、収入などが考えられるが、なかでも学歴という指標は現代アメリカのような高度情報社会においては、決定的な意味をもっていることはいうまでもない。

このような社会経済的地位の収斂傾向は、教育の分野でとりわけ顕著である。次にアルバとニー(Alba and Nee 2003: 77-83)に従って、教育の分野における同化がどの程度進んでいるかをみてみよう。図2-1から図2-4は、東欧・南欧および東アジアからの新移民の子孫の若年者コーホート(1956年～1965年生まれ)と高齢者コーホート(1916年～1925年生まれ)の1990年時点での学歴を示している。学歴の収斂がいかに進んだかを比較によって示すために、非ヒスパニック系白人と英国出身者(ただしアイルランドを除く)という2つのグループの対比を行ってみよう。

東欧・南欧および日本からの移民グループ(ただし中国系を除く)の高齢者コーホート(男性)の学歴をみると、非ヒスパニック系白人の平均と比較してやや劣っていることは明らかである。とりわけ英国系(アイルランドを除く)と比較するとき、その差はかなりのものがある。たとえば、英国系の男性の約半数が大学へ進学しているが、イタリア系とポーランド系の男性の場合は3分の1しか大学へ進学していない。さらにイタリア系とポーランド系男性の8分の1しか学士号を取得していないのに対して、英国系男性は4分の1が取得している。

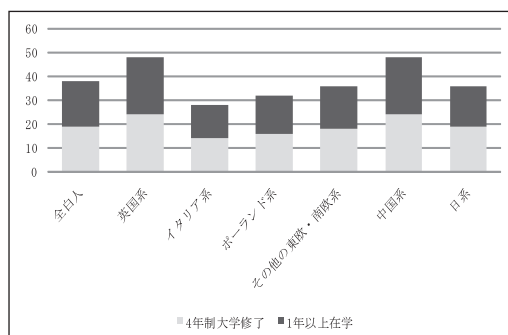
それでは若年者コーホートの場合はどうか。1956年～1965年にアメリカで生まれたこのグループの場合、東欧・南欧出身の移民の子孫(男性)は英国系の移民の学歴にきわめて近づいており、白人の平均を上回ってさえいることがわかる。とりわけ学士号取得者の割合(イタリア系もポーランド系も3分の1)と、大学院進学率(図2には表示されていないが、いずれのグループの場合も10～15%が大学院を修了しているか、1990年の時点で在籍中である)の点できわめて近似して

図2-1 エスニック・グループ別でみた合衆国生まれコーホートの大学教育 (1956-1965年生まれ男性)



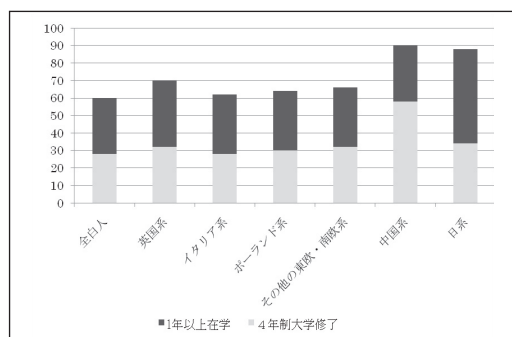
出典：5% Public Use Microdata Sample of the Census 1990 (Alba and Nee 2003:79).

図2-2 エスニック・グループ別でみた合衆国生まれコーホートの大学教育 (1916-1925年生まれ男性)



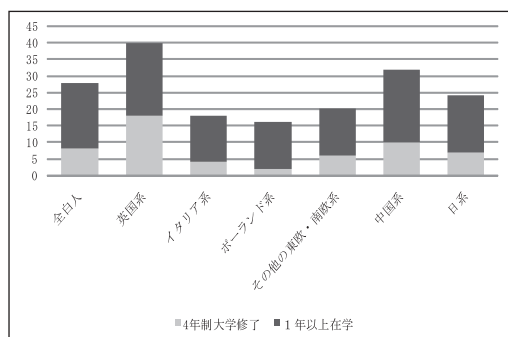
出典：5% Public Use Microdata Sample of the Census 1990 (Alba and Nee 2003:79).

図2-3 エスニック・グループ別でみた合衆国生まれコーホートの大学教育 (1956-1965年生まれ女性)



出典：5% Public Use Microdata Sample of the Census 1990 (Alba and Nee 2003:79).

図2-4 エスニック・グループ別でみた合衆国生まれコーホートの大学教育 (1916-1925年生まれ女性)



出典：5% Public Use Microdata Sample of the Census 1990 (Alba and Nee 2003:79).

いる。日系人の場合はさらに高学歴になっており、非ヒスパニック系白人全体の平均を上回っている。

学歴にみられる収斂傾向は、女性の場合さらに顕著なものとなる。農村部出身が多数を占めていたイタリア系、日系、ポーランド系の場合、男子の教育に較べて女子の教育はあまり重要視されてはいなかった。このため、高齢者コーホートをみると、イタリア系女性、ポーランド系女性の大学進学者および卒業者の割合は、英国系女性のそのの半分にも満たない。しかし若年者コーホートをみる

と、大学進学者および卒業者の割合には全体として顕著な向上がみられ、とりわけ中国系女性と日系女性の場合、例外的に高い数値を示していることが注目される。

以上のデータが示すものは、いうまでもなく、あくまでも数量的に測定可能なものに限られており、それがそのまま教育の質的水準を表すものではない。したがってそれらのデータは、たとえばエリート校への進学機会など、教育の質的側面にみられる格差が依然として残存している可能性を否定するものではない。しかしながら、アジア系アメリカ人

の子弟のエリート大学(東部の名門校および西部のスタンフォード大学やカリフォルニア大学のUCLAやバークレー校など)への進学率の高さを目の当たりにすると、アジア系アメリカ人の潜在的な能力に目を奪われずにはいられない。

最後に、社会経済的地位にみられる収斂傾向は学歴の平準化に限られるものでなく、職業上の地位や収入などの面にもみられる。具体的には、①白人のエスニック・グループ間における職業上の地位の格差が、第3世代までには縮減していること、②エスニック・ニッチ(一例をあげると、以前はドイツ系移民の子孫がパン職人に集中していた)が次第に消滅してきていること、③ヨーロッパの農民出身であるカトリック系移民の子孫の収入が低かったのが、次第に平均に近づいてきていることなどである(Neidert and Farley 1985: 840-50)。

(2) 労働市場の二極分化と格差の拡大傾向

しかしながら、社会経済的地位が収斂に向かっていくからといって、エスニシティと結びついた社会経済的地位にみられる格差が全くなくなったというわけではない。1960年代半ばにアメリカ経済が脱工業化社会へと突入し、産業構造の再編成と企業規模の縮小によって、アメリカの労働市場が二極化していわゆる「砂時計型労働市場」に転換したことにより、移民を取り囲む労働環境が劇的に変化したという現実注目する必要がある。これにより、ヨーロッパからの「新移民」の第2世代が経済的に上昇をとげるための基盤を提供していたブルーカラーの熟練を要する仕事が次第に消滅していった。アメリカの製造業部門における雇用は総労働力の3分の1を上回っていたのが、1950年から1996年のあいだに15%を下回るどころまで急落している。

この雇用不振はサービス業部門の雇用によって取って代わられ、サービス業部門の雇用は全労働者数の12%から3分の1近くまで急増している。しかしながら、サービス業部門の雇用は、通常人的なサービスをともなう単純な臨時の低賃金の仕事と、急激に増加した高度の専門技術や技能を要求される職種とに二極化している。後者の高級なサービス部門の仕事が創出された背景には、再編成された資本主義経済の指揮統制機能に付随する複雑な職務が必要になったことと同時に、新しい情報技術と関連した知識集約型産業が誕生したことにも原因がある(Portes and Rumbaut 2001: 57)。

このように労働市場の格差がますます拡大したことによって、今日の移民の子どもたちが社会的、経済的な成功を収めるためには、ヨーロッパからの「新移民」の子孫たちが数世代かかって克服した教育における格差を数年のうちに超えなければならない。かれらは自分の親たちの低い技能によっては生活を向上させることはできないので、高等教育を受けることによって技能を飛躍的に向上させなければならない。かれらが高収入を保証する専門技術職レベルの仕事を手に入れ、中流の生活様式を可能にするためには、二極分化した「砂時計型労働市場」の上半分(専門技術職)に参入することが不可欠の条件であり、そのためには必要なネットワークを醸成することと同時に、高等教育を受けることがどうしても必要である。このような理由で、ポルテスらが強調するように、今日の移民第2世代にとって、教育目標と学業成績はとりわけ重要な意味をもつのである(Portes and Rumbaut 2001: 58)。今日移民の第2世代の学業に関する実証的研究が盛んになされるようになった背景には、このような事情があることはいうまでもない⁶⁾。

3 居住の同化

移民の居住にみられる同化 (residential assimilation) を測るための指標としては、マッシー (Massey 1985) によって提唱された移民の居住地に関する「空間的同化モデル」(the spatial assimilation model) が知られている。このモデルは、シカゴ学派のパーク (Park 1950) およびその他の社会学者たちの都市の生態学的理論に基礎を置いており、それを発展させたものである。このモデルによれば、人種およびエスニック・グループの空間的分布状態は、かれらの人的資本および同化の状態を反映しているものとみなされる。より具体的に述べるなら、移民の社会経済的地位の向上、合衆国における居住年数の長期化、世代の交代にともなうさらなる地位の向上といった要因が、ある特定のエスニック・グループの「居住における集中度」(residential concentration) を低減させることによって、空間的同化が達成されるとする仮説である。この「空間的同化モデル」は現在でもその妥当性を失っていないことが以下の議論で明らかになるであろう。

(1) 第2次大戦前の居住隔離状況

19世紀のドイツ系移民たちは、当時農地を比較的容易に手に入れることがまだ可能であった米国中西部 (Midwest) へとそのほとんどが移住した。それより後に移民してきたイタリア系移民は、仕事を探すために内陸部まで旅をする金銭的余裕がなかったために、主として東部の沿岸部の港町もしくはその近辺に定住した。太平洋を越えて米国へ渡ってきた中国系と日系の移民は西海岸の諸州 (ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州など) やハワイに定住している。

移民当初に定住した集住地から他地域への

分散は遅々として進まなかった。そのわけは、第1世代に続く子孫たちに自分の育った家族や土地に対する愛着が生まれ、それが他の遠隔地への移動を妨げる要因となったためである。その結果、現在でも多くの中西部の諸州ではドイツ系の先祖をもつ人々が最も多くみられるし、1990年の時点になっても、イタリア系の先祖を持つアメリカ人のおよそ半数が北東部の6つの州に居住している。第2次大戦後内陸部への分散が進んだものの、西海岸が依然としてアジア系アメリカ人の定住の中心地であることに変わりはない。

特定のエスニック・グループが特定の地域に集住するこのような傾向は、エスニック・フェスティバルと呼ばれる行事の形で今日でも各地にそのなごりをみることができる。ミルウォーキー在住のドイツ系移民から始まったオクトーバーフェスト。ニューヨークやサンフランシスコのチャイナタウンで盛んな行事である中国系アメリカ人の春節。ボストン、シカゴ、ニューヨークなどにおけるアイルランド系カトリック教徒の祭りである聖パトリックの祭日。ニューオーリンズにおけるフランス系カトリック教徒の始めたカーニバル、マルディ・グラ。しかしながらこれらの元来エスニックないし宗教的な色彩の濃かった祭典は、現在ではもはや特定のエスニック・グループの独占的な祭りではなくなっている。たとえば、元来はカトリック教徒であるアイルランド系移民の宗教色の濃い祭りであった聖パトリックの祭日には、今日ではアイルランド系でもカトリック教徒でもない人々も参加するようになってきている。ニューオーリンズのマルディ・グラも現在では宗教色が薄れ、音楽と色彩の祭典としての性格が強くなっている (Fuchs 1990: 302-303)。

(2) 第2次大戦後の大都市圏における郊外化の目覚ましい進展

第2次大戦後、居住地にみられる同化が急速に進むが、その背後にあった大きな要因として郊外化(suburbanization)という現象をあげることができる。戦後の米国でこの郊外化が目覚ましく進んだ結果、2000年のセンサスによれば、大都市圏に住む非ヒスパニック系白人の約70%が、現在では都市部から抜け出して郊外に住むようになっている。表2によれば、この郊外化の現象は、白人人口のなかでも主要なエスニック・グループを構成しているすべての移民グループに均等に広がっていることがわかる。

表2 非ヒスパニック系白人および日系エスニック・グループの郊外化(2000年)

エスニック・グループ	人口規模(100万人)	大都市圏人口比(%)	大都市圏郊外人口比(%)
非ヒスパニック系白人	194.6	76.6	70.6
ドイツ系	42.9	77.6	71.7
アイルランド系	30.6	82.2	71.4
イギリス系	24.5	78.2	70.8
イタリア系	15.7	91.2	73.5
フランス系/フランス系カナダ	10.8	79.3	70.7
スコットランド系/スコット・アイリッシュ系	9.2	79.4	68.5
ポーランド系	9.0	88.3	73.5
日系	0.8	91.0	55.0
その他の全てのアメリカ人	86.1	88.5	45.9

出典：U.S. Bureau of the Census, "Census 2000: Demographic Profiles" (www.census.gov) (Alba and Nee 2003: 85).

大都市圏内においては、白人グループのすべてが、都市と郊外において驚くほど類似した分布状況を示していることがわかる。すなわち、いずれの白人グループの場合も、郊外居住者の割合を示す数字は、白人全体の割合を示す数字(70.6%)の数ポイント以内にと

どまっている。しかしながら、郊外化の割合は非ヨーロッパ系エスニック・グループの場合には全く異なった様相を呈しており、大都市圏居住人口のおよそ55%が都市部に居住している。この主な原因となっているのは、アフリカ系アメリカ人(黒人)が都市に集住する傾向が著しく強いためであり、黒人人口のおよそ60%が大都市圏に住んでいる。新来の移民グループのなかには、郊外居住者が圧倒的に多いグループも出てきているが、移民によって急速に増加している人口は、都市部と郊外に均等に分布している。

初期の東アジアからの移民(新移民)の子孫が、アメリカの主流社会に仲間入りするにともなって、かれらもまた郊外への移住に加わっている。アメリカ生まれの中国系アメリカ人の同化が進み、さらに一時滞在で働きに来ている男性独身者の数が減少していくことで、西部諸州の都市や田舎町に散在していたチャイナタウンは、1950年代末までには徐々に姿を消していった。1950年代に、第2世代の中国系アメリカ人はチャイナタウンというゲットーから抜け出して、サンフランシスコの太平洋岸に近いアヴェニューズと呼ばれる当時流行の先端を行っていた地域に移住していったし、一方日系アメリカ人はといえば、郊外のコミュニティや中西部と東部の諸州へ移住していったのである。この結果、今日では日系人は都市より郊外に住む者の数が多くなっており、他の非白人グループとは明らかに異なった居住傾向を見せている。

このようにアジア系住民の郊外化が進展した結果、伝統的なエスニック・タウンであるチャイナタウンやリトル・トウキョーの性格も変わってきている。現在も中国から新しい移民が続々とやってきており、かれらの多くは定住の当初は親戚や知人・友人のネットワークからの支援を頼りにできるエスニッ

ク・コミュニティに定住することになる。これによって米国内の伝統的なチャイナタウンはますます広がりを見せ、人口規模が拡大している。かれら中国からの新来の移民たちの多くは、米国到来時には「華僑」と呼ばれる古くからの中国系移民たちが多く居住する地域、たとえばチャイナタウンなどに定住するが、専門技術職や裕福な実業家など「新華僑」と呼ばれる高学歴で社会経済的地位の高い移民グループは、新興のエスニック・エンクレーヴとして有名なロサンゼルス郊外のモンレー・パークやニューヨーク・クイーンズ地区のフラッシングなどに定住する傾向がみられる。

(3) ニューヨーク大都市圏における郊外化と居住隔離状況

1980年と1990年の国勢調査の結果にもとづき、ニューヨーク大都市圏における3大エスニック・グループである、ドイツ系、アイルランド系、イタリア系住民の郊外化と居住隔離状況 (residential segregation) をみてみよう。1980年までには、非ヒスパニック系白人全体の3分の2しか郊外に住んでいなかったのに比して、ドイツ系とアイルランド系の場

合、その4分の3がすでに郊外に住んでいた (ヒスパニックおよび非白人の場合は4分の1にすぎない)。

居住隔離状況の研究者は、エスニック・グループの居住分布状況の特徴を測定するために、センサス単位 (census tract) をもとに算出された非類似性指数 (the Index of Dissimilarity, 以後IDと略記) として知られる統計を用いている。表3によれば、郊外に居住するドイツ系とアイルランド系のアメリカ人の場合、IDの数値はそれぞれおよそ0.15ないし0.16であり、意味のある隔離を表す限界値と通常みなされている0.3よりかなり低いことがわかる。

イタリア系の場合、これらのグループとは異なり、よりダイナミックな状況を呈している。1980年の時点では、イタリア系は平均的な白人より郊外居住者の割合がやや低くなっていたが (非ヒスパニック系白人の平均65.5%に対してイタリア系のそれは63.5%)、1990年までには70%が郊外に住むようになっていた。ここからわかるように、イタリア系の場合、ドイツ系やアイルランド系に比べると郊外化の程度は低い、非ヒスパニック系白人の平均である68.4%よりは郊外居住者の

表3 ニューヨーク大都市圏のドイツ系、アイルランド系、イタリア系人口の都市-郊外分布状況と居住隔離状況 (1980年と1990年)

	大都市圏		大都市圏都市部		大都市圏郊外	
	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年
都市-郊外分布状況						
ドイツ系	100.0%	100.0%	22.8%	20.6%	77.2%	79.4%
アイルランド系	100.0%	100.0%	27.4%	24.1%	72.6%	75.9%
イタリア系	100.0%	100.0%	36.5%	30.0%	63.5%	70.0%
非ヒスパニック系白人	100.0%	100.0%	34.5%	31.6%	65.5%	68.4%
その他	100.0%	100.0%	76.1%	72.1%	23.9%	27.9%
非類似性指数 (ID)						
ドイツ系	0.223	0.215	0.260	0.263	0.148	0.151
アイルランド系	0.222	0.223	0.307	0.301	0.160	0.164
イタリア系	0.292	0.267	0.422	0.422	0.220	0.196

出典：Summary Tape File 3 of the 1980 and 1990 U.S. Censuses; Richard Alba, John Logan, and Kyle Crowder, "White Ethnic Neighborhoods and Spatial Assimilation: The Greater New York Region, 1980-1990."

割合がやや高くなっている。1990年の時点でイタリア系のIDの数值は0.19であり、ドイツ系やアイルランド系の低い数值に較べるとやや高いが、都市に居住するイタリア系のIDである0.42に較べるとかなり低いことがわかる。

表3には示されていないが、非ヒスパニック系白人と非ヨーロッパ系グループとの間の全体的な居住隔離状況は、極めて対照的である。いうまでもなく、アフリカ系アメリカ人が最も極端な居住隔離状況を示しており、1990年時点でのニューヨーク大都市圏全体におよぶかれらのIDの数值である0.81は、白人グループの大都市圏における最高値の3倍にもなっている。ちなみにイタリア系のIDの数值は0.27である。

4 婚姻の同化

婚姻の同化を量的に測定するための指標としては、交婚率が用いられている。交婚率が高いということは、とりもなおさず婚姻の当事者（配偶者）が帰属するそれぞれのエスニック・グループ間の社会的距離が小さくなっており、異なったエスニック・バックグラウンドをもつ個々人が婚姻という長期的な関係を取り結ぶにあたって、社会的・文化的差異をもはや障害としては認めていないということを意味している。以下交婚率を指標に用いて、東欧・南欧からと東アジアからの「新移民」の子どもたちの婚姻の同化の実態をみてみよう。

(1) 東欧・南欧からの移民（白人）の子孫にみられる交婚

東欧・南欧からの移民の子孫の間では、交婚率はかなり高いレベルに達しており、今日ではありふれた現象となっている。1990年の

国勢調査のデータによれば、合衆国生まれの白人の過半数（56%）が外婚（exogamy）と呼ばれる婚姻形態を選んでおり、自分のエスニック・バックグラウンドと全く共通点をもたない者を配偶者に行している。他方、内婚（endogamy）と呼ばれる婚姻形態、すなわち自分とエスニック・バックグラウンドを同じくする配偶者との婚姻を選んでるのは、わずか5分の1にすぎない。残りのおよそ4分の1に当たる人々は、自分のエスニック・バックグラウンドとある点では一致するが、そのほかの点では異なる配偶者を選んでる。この婚姻形態においては、配偶者の一方、もしくは両方の両親や祖父母がすでに交婚をしており、たとえば、ドイツ系とアイルランド系の両親の間に生まれた男性が、アイルランド系とイタリア系の両親の間に生まれた女性と結婚したケースがそれに当たる。このように、非ヒスパニック系白人の間では、交婚があまりにありふれた婚姻形態になっているために、婚姻の当事者たちは交婚することによって社会的境界（social boundary）を超えたという認識さえもたない（Merton 1941: 361-374）。

1990年の国勢調査によれば、1956年～1965年にアメリカで生まれている若年者コーホート（25歳～34歳）のケースでは、非ヒスパニック系白人の7大カテゴリーを構成している各エスニック・グループの過半数が交婚をしていることがわかる（図3参照）。交婚率の高さはそのエスニック・グループの人口規模の大きさとほぼ比例するといわれる。人口規模の相対的に小さいイタリア系アメリカ人の4分の3が交婚をしており、ポーランド系の場合は、交婚率はさらに高くなっている。1916年～1925年にアメリカで生まれている高齢者コーホート（65歳～74歳）の交婚率をみると、時間の経過とともに交婚率が

いかに上昇してきたかが明らかになる。ドイツ系のような相対的に大きなエスニック・グループと比較すると、ポーランド系やスコットランド系のような小さなエスニック・グループは、交婚率が高くなることが、交婚研究によって明らかにされている (Blau 1977)。

上にみたように、ヨーロッパ系白人の子孫については、世代交代が進むにつれて一般的に交婚率が高くなる傾向が読み取れるが、その例外的なケースとしてあげられるのがユダヤ系の子孫である。ヨーロッパ系白人であるユダヤ系移民の子孫の交婚率は、20世紀のアメリカ社会においても、依然として低いままにとどまっていた。その原因としては、一つにはユダヤ民族が過去において経験した反ユダヤ主義という歴史的な負の遺産を背負っていることがあげられるが、他方ではアメリカのユダヤ系移民グループ自身が内婚を奨励したこと、すなわちユダヤ系の若者が結婚相手として非ユダヤ教徒でなく、ユダヤ系の配偶者を選ぶように懸命に仕向けたという事実も見逃してはならないだろう。

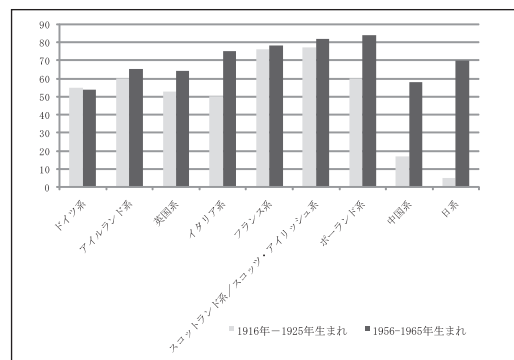
しかしながら近年に至って、このようなユダヤ系移民グループにみられた過去の趨勢に

注目すべき変化が生まれている。1990年の全米ユダヤ系人口調査 (National Jewish Population Survey) のデータによれば、1985年以降に結婚したユダヤ人のおよそ半数が、結婚相手として非ユダヤ教徒を選んでいるが、その20年以前にはその割合はわずか11%にすぎなかったことを考慮に入れると、きわめて短期間に交婚率が上昇していることがわかる (Steinfelds 1992: A1, 40)。

(2) 東アジアからの移民の子孫にみられる交婚

次に、東アジアからの移民の子孫にみられる交婚について検討してみよう。図3から明らかのように、1916年～1925年にアメリカで生まれている高齢者コーホート (65歳～74歳) の交婚率をみると、中国系も日系もともにヨーロッパ系移民グループのそれと比べて極端に交婚率が低いことが目につく。アメリカ生まれの日系の若年者コーホート (25歳～34歳) の70%近くが1990年の時点では交婚しているが、40年前の合衆国生まれの日系アメリカ人の交婚率がわずか5%にすぎなかったことを考えると、驚くべき数字である。日系人グループの外婚率 (out-marriage rate) の高さを考慮に入れると、日本から相当数の新移民が米国に到来しない限り、このエスニック・グループは白人との融合の方向へ進むことが予想され、それより数は少ないが他のアジア系アメリカ人グループとの混交も進むものと思われる。婚姻の同化がこのまま続いていくと、やがてはエスニック・バウンダリーが消えてしまうことで日系人コミュニティが存続できなくなり、ひいては日系人としてのアイデンティティそのものの消滅につながることを懸念する声が日系アメリカ人の間に高まっていることも事実である (Mass 1992: 265-279)。日系人に比較してアメリカ生まれの中国系アメリカ人の交婚率

図3 エスニック・グループとコーホート別の交婚率 (1990年)



出典：5% Public Use Microdata Sample of the Census 1990 (Alba and Nee 2003:92)。

は、日系人ほどは高くなく、50%～60%にとどまっている。この原因としては、1960年代以降、中国、台湾、香港からの移民が大量に米国に到来した結果、中国系グループがエスニック・グループのなかでは最大の人口規模を有するようになり、その結果アメリカ生まれの中国系の若者が結婚相手としてエスニシティを同じくする中国系の配偶者を選ぶことが容易になったためであると考えられる。ニューズウィーク誌によれば、それにもかかわらず、1997年までにはアジア系アメリカ人（外国生まれを含む）の5人に1人が非アジア系の配偶者と結婚しており、これらの結婚によっておよそ75万人の混血の子ども（18歳以下）が生まれている（Leland and Beals 1997: 59）。

まとめ

これまでわれわれは、新同化論者と呼ばれる現代アメリカの社会学者の手になる研究を参照しつつ、19世紀末から20世紀初頭にかけて東欧・南欧ならびに東アジアから大量に移住してきた移民（第1世代）とその子ども（第2世代）の同化の実態を、言語の同化、社会経済的地位の同化、居住の同化、婚姻の同化のそれぞれについて計量的指標を用いることで明らかにしてきた。その際主として依拠したのは、1980年、1990年、2000年に実施された国勢調査のデータであった。しかしながら、国勢調査そのものからはその移民が第1世代と第2世代のどちらの世代に属するかは明らかにならないため、やむを得ず年齢コーホートによる比較という手法をとっている。すなわち、移民第1世代と第2世代の比較考察に代わるものとして、1916年～1925年生まれの「高齢者コーホート」（65歳～74歳）と1956年～1965年生まれの「若年者コーホート」（25歳～34歳）の比較という

形をとらざるを得なかったのである。

その結果、移民第1世代では、20世紀初頭の東欧・南欧および東アジアからの移民グループは、英国系や北欧・西欧系のグループとは社会経済的地位などで明らかな格差がみられたものの、第2世代ならびに第3世代ではこれらの格差は縮減し、収斂へと向かう傾向にあることが明らかになった。とりわけ東欧からのユダヤ系移民の子孫や、東アジアからの日系および中国系移民の子孫の場合、その社会経済的地位は非ヒスパニック系白人全体の平均を上回るまでになっている。結論として、多くのエスニック・グループがほぼ3世代のうちに上昇移動を遂げ、中流階級に仲間入りするという3世代モデルの妥当性が証明されたのである（Alba and Nee 2003: 67-102）。

19世紀末から20世紀初頭にかけての東欧・南欧および東アジアからの「新移民」たちは、移住初期においてネイティヴィズムと呼ばれる激しい差別や排斥に直面している。とりわけ東アジアからの移民グループである中国系や日系はホスト社会からの東洋人に対する人種的偏見にもとづいた差別にとどまらず、法制上の差別的取り扱いも受けている。ヨーロッパからの白人移民グループでありながら、アイルランド系、イタリア系、ユダヤ系などのエスニック・グループも、東アジア系ほどではないにしても、同じくネイティヴィズムと呼ばれる偏狭な移民排斥運動のターゲットになったことを忘れてはならない。しかしながら、M・ウォーターズ、リチャード・アルバ、ヴィクター・ニーなどの新同化論者が指摘するように、これらの移民の子孫たちは、その後社会移動を通じて社会的階梯を上ってゆき、第3世代までにはその大多数がアメリカ社会の主流に仲間入りしている。

注

- 1) アングロ・コンフォーミティ論, メルティングポット論, 文化的多元主義(多文化主義)については, 次の拙稿を参照されたい。村井忠政「メルティングポットの誕生—メルティングポット論の系譜(1)—」。村井忠政「多元主義者によるメルティングポット論批判—メルティングポット論の系譜(2)—」。ミルトン・ゴードンによれば, アメリカの歴史的経験を通じて, 同化(assimilation)の哲学は3つの主要な軸, すなわちアングロ・コンフォーミティ論, メルティングポット論, 文化的多元主義を中心に展開しているという。アングロ・コンフォーミティ論とは, アングロサクソン系コア集団の行動や価値観を好んで採用するために, 移民は自身の父祖伝来の文化を完全に放棄することが必要だとする理論であり, メルティングポット論の考えとは, アングロサクソン系の人々が他の移民集団と生物学的に融合し, それぞれの文化が溶け合って新しいアメリカ的な文化を形成するというものである。そして文化的多元主義とは, アメリカ市民として生活しアメリカ社会への政治的・経済的統合を図るという脈絡の範囲内で, 後からやってきた移民集団のコミュニティ生活や文化がかなりの部分保持されることを仮定したものだった(Gordon 1964: 85)。
- 2) メルティングポットの復活について論じている論考としては, 次の文献がある。Stephan Thernstrom, "Rediscovering the Melting Pot—Still Going Strong." Steinberg, *The Ethnic Myth: Race, Ethnicity, and Class in America*. Vecoli, "Return to the Melting Pot: Ethnicity in the United States in the Eighties." Kantowitz, "Ethnicity." Barone, *The New Americans: How the Melting Pot Can Work Again*.
- 3) 「新移民」(the new immigrants)は, 19世紀末から20世紀初頭に主として東欧・南欧から合衆国に押し寄せた移民の大波を指す用語として, 1909年に設立されたディリングハム委員会(Dillingham Commission)の報告書で最初に用いられ, その後一般に普及した呼称である(LeMay 1987: 4)。
- 4) 1965年移民法改正以降, 1970年代から21世紀初頭にかけてラテンアメリカ諸国とアジア諸国から合衆国に押し寄せた第2の大波と呼ばれる

「今日の移民」の同化をめぐる議論については, 次の拙稿を参照されたい。村井忠政「同化論の復活と新同化理論構築の試み—現代アメリカ合衆国の移民の同化をめぐる—」。

- 5) グローバリゼーションの進展に伴い, 地球的規模でのヒトの国境を越えたトランスナショナルな移住が激しただけでなく, かつての国際的な移住には見られなかった国境をまたいだ「トランスナショナル・コミュニティ」や「社会的ネットワーク」が形成されつつあると主張する議論がアメリカの移民研究者の中から出てきている。国際移民に見られるこの現象を「トランスナショナルリズム」と呼び, 旧来の移民研究で用いられてきた概念道具ではこの新しい現象を解明できないと主張し, 「トランスナショナルな視座」からのアプローチの必要を説き, いわば移民研究におけるパラダイム転換を迫る主張が現われてきたのである。アメリカの移民研究におけるトランスナショナルな視角を紹介した邦語論文としては, 次の文献がある。小井戸彰宏「グローバル化と越境的社会空間の編成—移民研究におけるトランスナショナル視角の諸問題—」。村井忠政「現代アメリカにおける移民研究の新動向(上)—トランスナショナルリズム論の系譜を中心に—」。
- 6) 1980年代末にポルテスはランボートとの共同研究に着手するが, この大規模プロジェクトは画期的な成果を生み出すことになる。かれらは「移民子弟の縦断的研究」(the Children of Immigrants Longitudinal Study)と名づけられたこの研究において, フロリダ州マイアミと, カリフォルニア州サンディエゴのハイスクールに通学している5,266名の移民の子どもたちを対象に最初のインタビュー調査(1992年)と追跡調査(1995年—1996年)を実施している。77ヶ国からの移民を親に持つこの子どもたちは, 合衆国生まれであるか, 少なくとも5年間は合衆国に住んでいることを条件として選ばれている(Portes & Rumbaut 2001: 22—33)。

《参考文献》

- Alba, Richard, John Logan, and Kyle Crowder. 1997. "White Ethnic Neighborhoods and Spatial Assimilation: The Greater New York Region, 1980-1990," *Social Forces* 75: 883-912.

- Alba, Richard, John Logan, Amy Lutz, and Brian Stults. 2002. "Only English by the third generation? Loss and Preservation of the Mother Tongue among the Grandchildren of Contemporary Immigrants," *Demography*. 39.
- Alba, Richard and Victor Nee. 2003. *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*. Harvard University Press.
- Barone, Michael. 2001. *The New Americans: How the Melting Pot Can Work Again*, Regnery Publishing.
- Blau, Peter. 1977. *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*. Free Press.
- Fishman, Joshua. 1972. *The Sociology of Language*. Rowley.
- Fishman, Joshua. 1980. "Language Maintenance," *Harvard Encyclopedia of American Ethnic Groups*, edited by S. Thernstrom, A. Orlov, and O. Handlin. Harvard University Press.
- Fuchs, Lawrence. 1990. *The American Kaleidoscope: Race, Ethnicity, and the Civic Culture*. University Press of New England.
- Glazer, Nathan and Daniel Patrick Moynihan. 1963. *Beyond the Melting Pot: The Negroes, Puerto Ricans, Jews, Italians, and Irish of New York City*. MIT Press. (ネイサン・グレイザー, ダニエル・P・モイニハン著/阿部齊, 飯野正子訳『人種のるつぽを越えて』南雲堂, 1986年)
- Glazer, Nathan. 1993. "Is Assimilation Dead?" *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*. 530.
- Gordon, Milton. 1964. *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*. Oxford University Press. (ミルトン・ゴードン著/倉田和四生, 山本剛郎訳『アメリカンライフにおける同化理論の諸相—人種・宗教および出身国の役割—』晃洋書房, 2000年)
- Kantowitz, Edward. 1993. "Ethnicity," *Encyclopedia of American Social History*, eds., Mary K. Cayton, Elliott J. Gorn, and Peter W. Williams, Vol. 1.
- 小井戸彰宏. 2005年. 「グローバル化と越境的社会空間の編成—移民研究におけるトランスナショナル視角の諸問題—」『社会学評論』(日本社会学会) Vol. 56 No.2.
- Leland, John and Gregory Beals. 1997. "In Living Colors," *Newsweek*, May 5.
- LeMay, Michael C. 1987. *From Open Door to Dutch Door: An Analysis of U.S. Immigration Policy Since 1820*. Praeger Publishers.
- Mass, Amy Iwasaki. 1992. "Interracial Japanese Americans: The Best of Boss Worlds or the End of Japanese American Community?" in Maria Root, ed., *Racially Mixed People in America*. Sage.
- Massey, Douglas. 1985. "Ethnic Residential Segregation: a Theoretical Synthesis and Empirical Review," *Sociology and Social Research*. 69.
- Merton, Robert K. 1941. "Intermarriage and Social Structure: Fact and Theory," *Psychiatry* 4.
- 村井忠政. 2004. 「メルティングポットの誕生—メルティングポット論の系譜(1)—」『人間文化研究』(名古屋市立大学大学院人間文化研究科) 第2巻。
- 村井忠政. 2004. 「多元主義者によるメルティングポット論批判—メルティングポット論の系譜(2)—」『人文社会学部研究紀要』(名古屋市立大学) 第16号。
- 村井忠政. 2006年. 「現代アメリカにおける移民研究の新動向(上)—トランスナショナリズム論の系譜を中心に—」『人文社会学部研究紀要』(名古屋市立大学) 第20号。
- 村井忠政. 2008. 「同化論の復活と新同化理論構築の試み—現代アメリカ合衆国の移民の同化をめぐって—」『多文化共生研究年報』(名古屋多文化共生研究会) 第5号。
- Neidert, Lisa and Reynolds Farley. 1985. "Assimilation in the United States: An Analysis of Ethnic and Generation Differences in Status and Achievement," *American Sociological Review*. 50.
- Portes, Alejandro and R. Rumbaut. 2001. *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*. University of California Press.
- Shibutani, Tamotsu, and Kian Kwan. 1965. *Ethnic Stratification*. Macmillan.
- Steinberg, Stephen. 1981. *The Ethnic Myth: Race, Ethnicity, and Class in America*, Beacon Press: Boston.
- Steinfelds, Peter. 1992. "Debating Intermarriage, and Jewish Survival," *New York Times*, October 18.
- Stevens, Gillian. 1999. "A Century of U. S. Censuses and the Language Characteristics of Immigrants,"

- Demography*, 36.
- Thernstrom, Stephan. 2004. "Rediscovering the Melting Pot—Still Going Strong," in Tamar Jacoby ed., *Reinventing the Melting Pot: The New Immigrants and What It Means to be American*, Basic Books.
- Vecoli, Rudolph J. 1985. "Return to the Melting Pot: Ethnicity in the United States in the Eighties," *Journal of American Ethnic History*, Fall.
- Waters, Mary C. and Tomas R. Jimenez. 2005. "Assessing Immigrant Assimilation: New Empirical and Theoretical Challenges," *Annual Review of Sociology*. 31.